

長野県の財政状況と今後の見通し

～第16回市場公募地方債発行団体合同IR説明会～



しあわせ信州

平成29年10月24日



長野県総務部財政課

目 次

長野県の概要	1	公営企業会計決算の状況	12
「意外と頑張ってます長野県」	2	県債残高の見通し	13
「信州創生」に向けた取組	3	減債基金（満期一括償還分）の状況	14
平成29年度当初予算	4	県債の資金別発行状況	15
予算規模（最終予算額）の推移	5	平成29年度市場公募債発行計画	16
県税収入の推移	6	基金残高の推移	17
普通会計決算の状況		健全化判断比率	18
～決算額と実質収支の推移～	7	実質公債費比率の推移	19
普通会計決算の状況		バランスシートの状況	20
～歳入決算額の推移～	8	行政コスト計算書の状況	21
普通会計決算の状況		関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）	22
～歳出決算額の推移～	9	行政・財政改革方針（平成24年3月策定）	23
経常収支比率の推移	10	財政構造改革の効果（行政・財政改革方針）	24
特別会計決算の状況	11	長野県行政経営方針	25
		中期財政試算（平成29年2月）	26



長野県の概要

面積・人口等

面積	13,561.56km ² 【全国第4位】
人口 (H27国勢調査)	209万8,804人【全国第16位】
総世帯数 (H27国勢調査)	80万7,108世帯【全国第16位】 1世帯当たり2.60人
平均寿命 (H22年)	男性 80.88歳【全国第1位】 女性 87.18歳【全国第1位】
就業率 (H27国勢調査)	59.0%【全国第2位】 ➢ 女性 50.6%【全国第2位】 ➢ 高齢者 28.7%【全国第1位】

經濟・産業

県内総生産 (H26年度)	7兆8,870億円【全国第18位】
一人当たり県民所得 (H26年度)	282万円【全国第23位】
製造品出荷額等 (H27年)	5兆8,794億円【全国第19位】
農業産出額 (H27年)	2,916億円【全国第9位】
県内観光地延利用者数 (H28年)	8,958万人

交通ネットワーク



「意外と頑張ってます長野県」

全国トップクラスのデータの一部を御紹介します

日本全国の、第2のふるさと
移住したい県 11年連続 日本一

(長野県 国土交通省 2017年2月付)



eco 最前線！
人1日当たりのごみ排出量
2年連続全国最少

(長野県 2017年度 一般廃棄物処理施設処理実績)



信州ワインバレーから世界へ、NAGANO WINE
ワイナリーの数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興協議会 平成28年)



長野県
「実はこんなところがすごい！」
をご紹介します。



きれいな水とおいしいお米がつくる、信州の酒
日本酒酒蔵の数 全国トップクラス

(日本酒・ワイン振興協議会 平成28年)



80か所
全国第2位

長野県の豊かな自然で育ったこだわりのお米
お米の品質・単位あたりの収量 日本一

(農林水産省 平成28年度米の品質向上調査結果 (長野県) 平成28年度米の収量調査)

1等米比率 97.1%
全国第2位
収量 624kg/10a
全国第1位



温泉だって、気軽に楽しみたい
日帰り温泉施設の数 日本一

(長野県 2017年度 温泉施設利用状況)



温泉利用の公共浴場
654か所

銀嶺を駆け抜けよう
スキー場の数 全国トップクラス

(山梨県観光振興局 平成26年度)



スキー場
85件



信州創生に向けた取組

「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略 ～信州創生戦略～」

- 人口減少の歯止めと、人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に取り組んでいます。
- 対象期間 平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）〔5か年間〕
- 基本目標と施策展開

自然減への歯止め

- 結婚・出産・子育てへの支援
- 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

【数値目標】

- ◆ 合計特殊出生率
H26年 1.54 → H31年 1.68
〔 H37年 1.84（県民希望出生率）
H47年 2.07（人口置換水準） 〕

社会増への転換

- 多様な人材の定着
- 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- 知の集積と教育の充実

【数値目標】

- ◆ 社会増減（転入者数－転出者数）
H26年 ▲3,703人 → H31年 ▲2,000人（H37年に均衡）

仕事と収入の確保

- 経済構造の転換
- 経済の自立的発展を支える担い手の確保

【数値目標】

- ◆ 労働生産性
H24年度 8,012千円/人
→ H29年度 8,220千円/人
- ◆ 就業率
H26年 59.5% → H31年 60.0%

人口減少下での地域の活力確保

- 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- 信州に根付くつながりの継承
- 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

【数値目標】

- ◆ 県民一人当たり公共交通機関利用回数
H25年度 48.2回/人 → H30年度 49.9回/人
- ◆ 健康寿命
H25年 男79.83歳、女84.35歳 → H31年 延伸



平成29年度当初予算

8 6 2 5 億 9 8 4 8 万 5 千 円

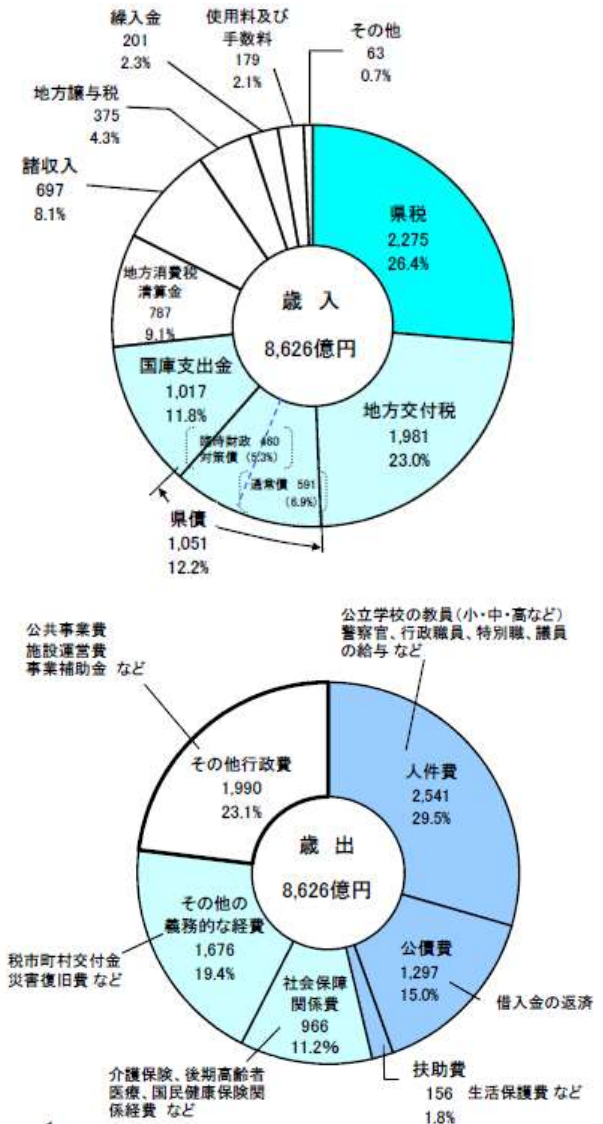
(前年度比 △130億9330万円 △1.5%)

平成29年度当初予算は、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの着実な推進と信州創生の更なる飛躍に向け、「5つの重点施策」を中心に編成しました。

また、県民の期待に応え県民にとってよりよいサービスを提供するため、新たな「長野県行政経営理念」の徹底や風通しのよい組織風土づくり等による「行政経営改革」にも取り組んでいきます。

5つの重点施策

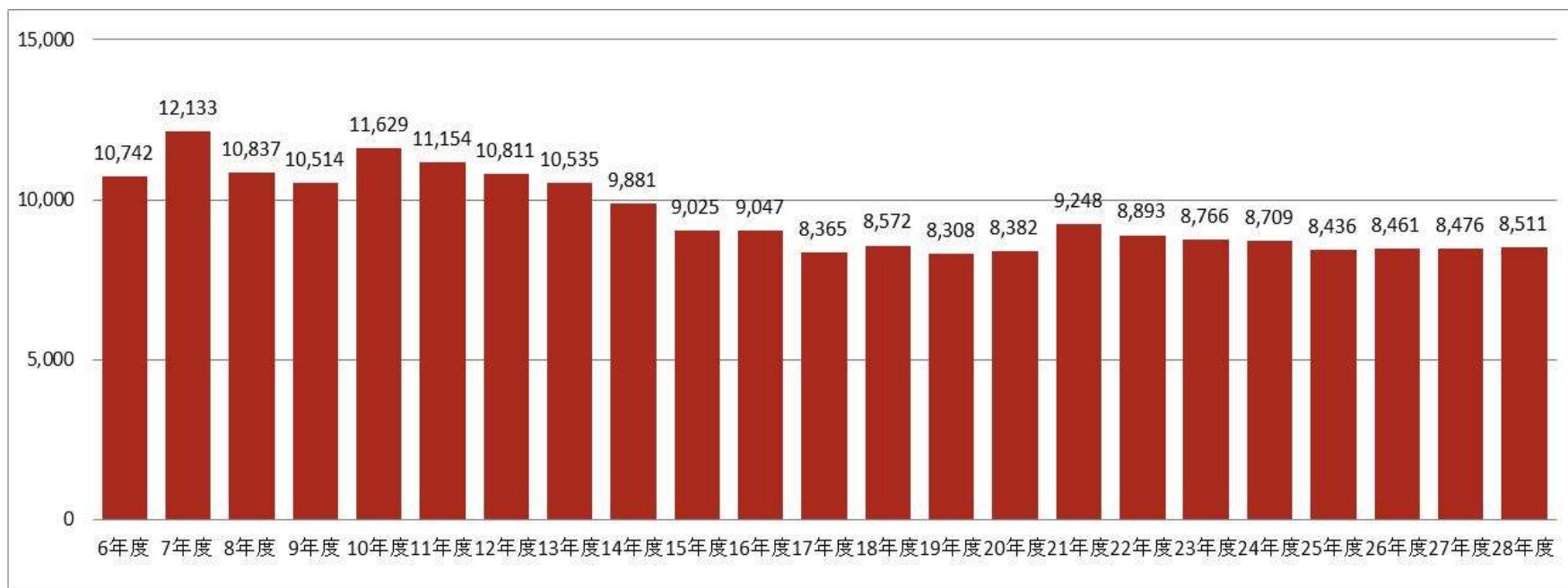
- 1 人口減少対策
 - ① 子どもたちの「郷学郷就」の実現
 - ② 若者の結婚や子育ての希望の実現
 - ③ 移住の場として選ばれる長野県の実現
- 2 地域経済の活性化
 - ① 次世代産業の育成、県産品の輸出拡大
 - ② 「地消地産」の推進
- 3 多様な働き方・暮らし方の創造
 - ① 柔軟な働き方の提案や多様な就労機会の提供
 - ② 女性や高齢者、障がい者の活躍推進
- 4 個性豊かな地域づくり
 - ① 「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり
- 5 安全安心な社会の実現
 - ① 災害に強い県土づくり
 - ② 全国トップレベルの健康長寿の継承・発展



予算規模（最終予算額）の推移

- 予算規模は、平成11年度以降、厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 20年度以降は、県の経済対策関連の補正予算を計上し、経済・雇用対策に適宜対応してきました。

（単位：億円）

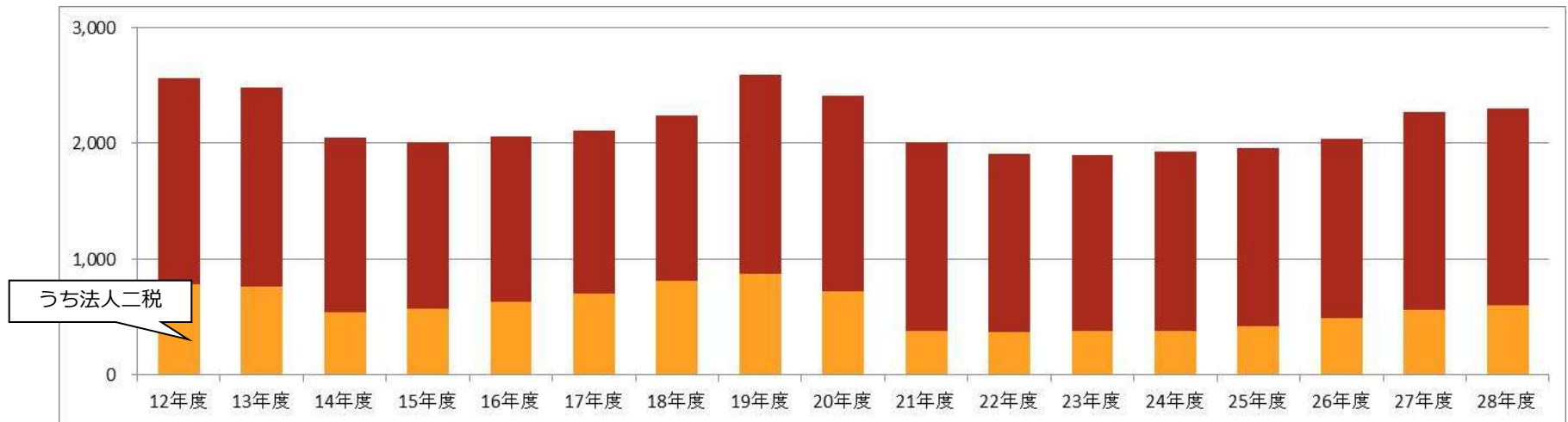


※ 一般会計ベース

県税収入の推移

平成28年度の県税収入は、税制改正の影響で法人事業税が増加したほか、給与所得の増加により個人県民税も増加し、全体では前年度と比べ約31億円(1.4%)の増収となりました。

(単位：億円)



(単位：億円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県 税 収 入	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932	1,964	2,035	2,271	2,303
うち法人二税	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	382	386	420	495	558	599

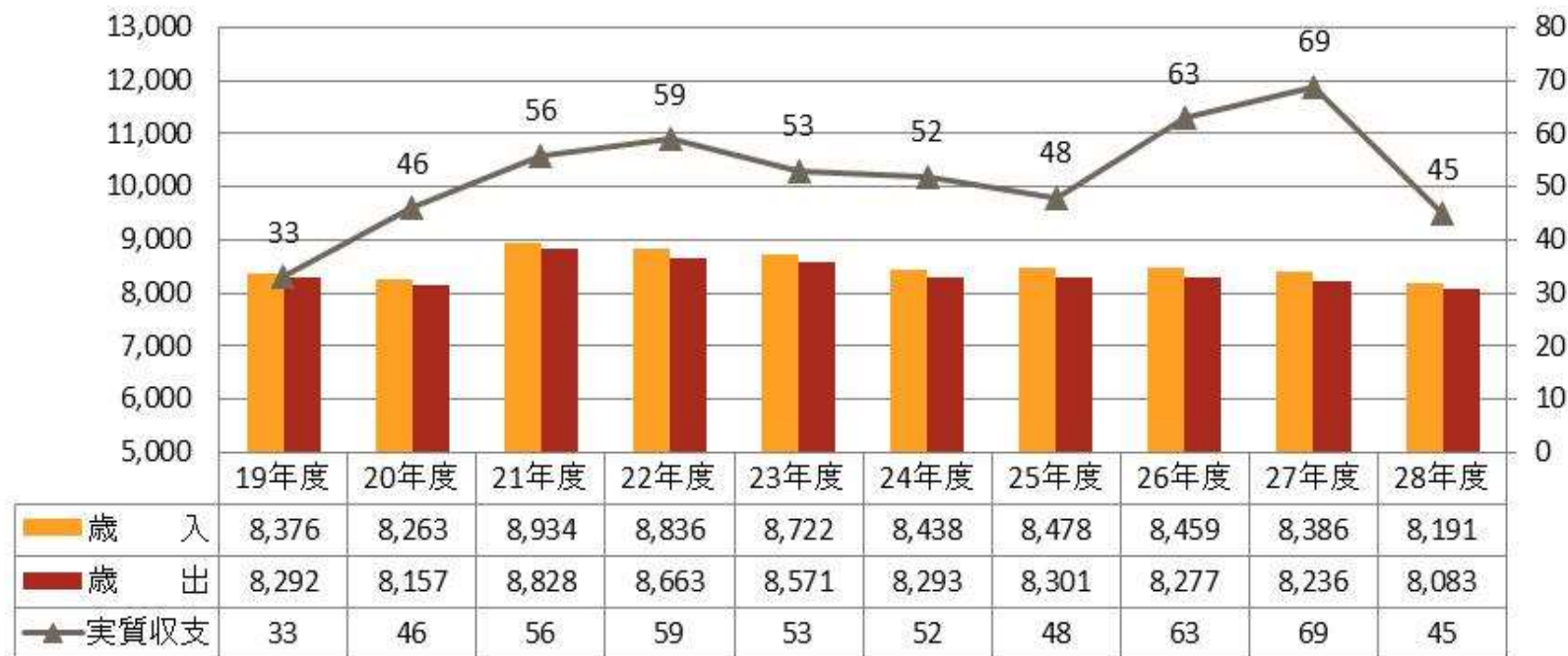
※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19：290億円、H20～：330億円)



普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 実質収支は黒字で推移しています。

(単位：億円)



※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

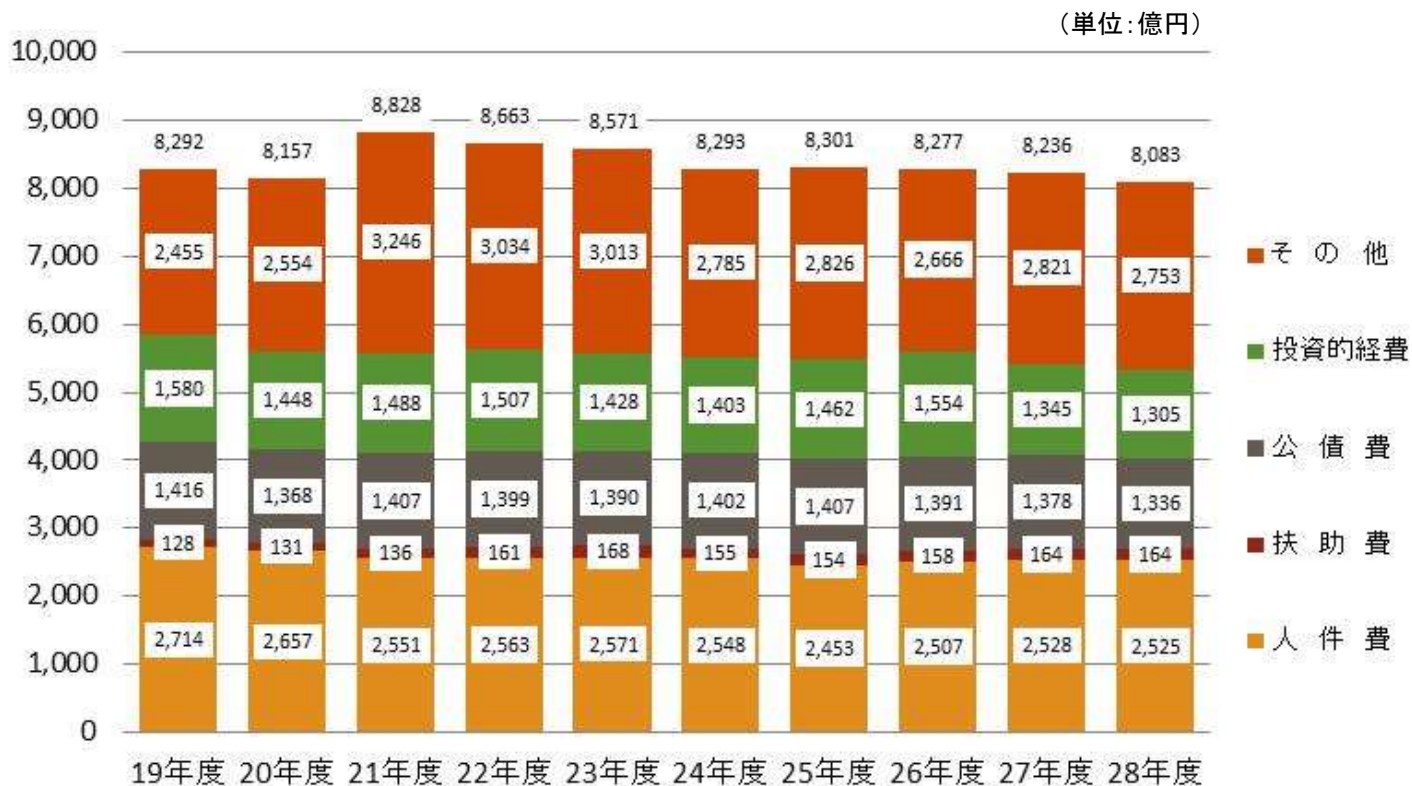
- 平成28年度の歳入は、地方譲与税や国庫支出金等が減少したことにより、対前年比2.3%減（195億円減）となりました。



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 平成28年度の歳出は、普通建設事業費や公債費等が減少したことにより対前年比1.9%減（154億円減）となりました。
- 公債費は、15年度（1,671億円）をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、ここ数年は1,400～1,300億円の間で推移しています。

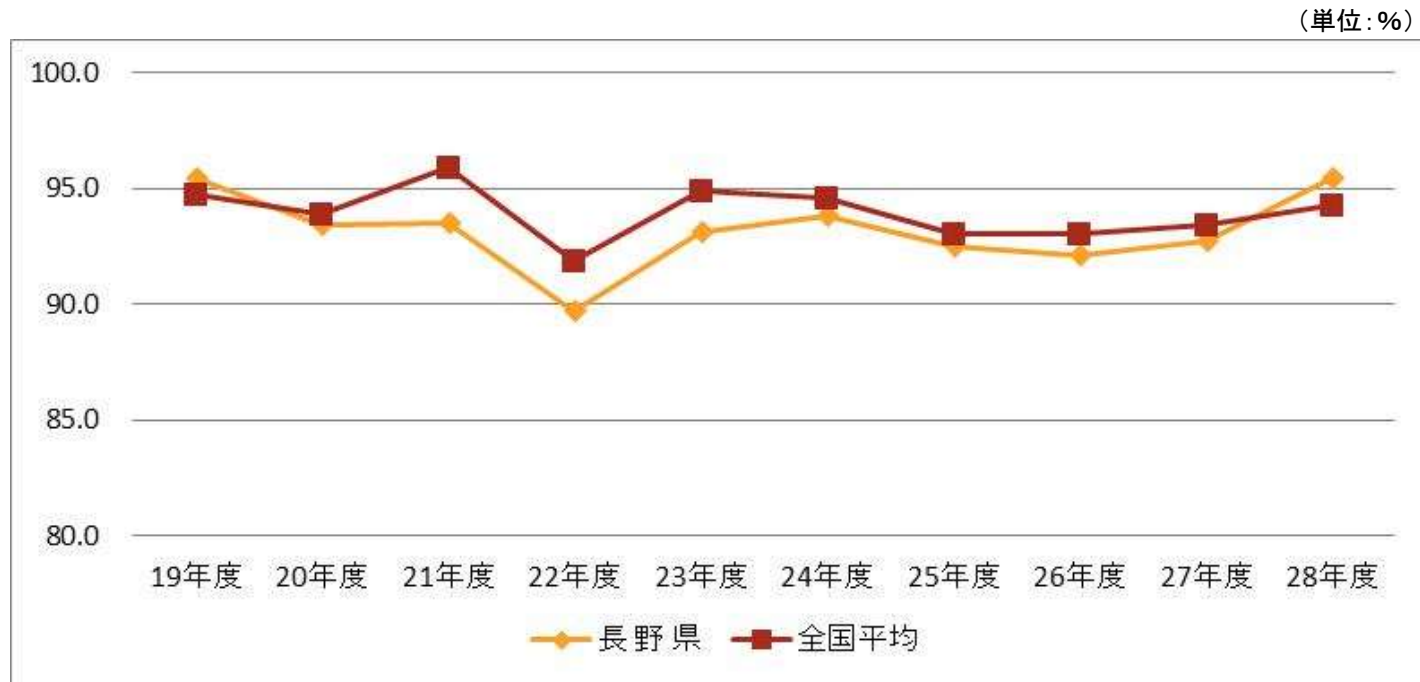


※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、県税、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。



(単位: %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
長 野 県	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8	92.5	92.1	92.7	95.4
全国平均	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3

特別会計決算の状況

<特別会計 平成28年度決算>

(単位: 百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費	252,718	252,718	0	県債償還の管理
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	315	222	92	市町村振興資金の貸付
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	715	425	290	母子寡婦福祉資金の貸付
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	453	452	1	心身障害者への年金給付
地 方 独 立 行 政 法 人 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金	5,092	5,092	0	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金の貸付
流 域 下 水 道 事 業 費	10,940	10,296	644	流域下水道の整備、維持管理
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	556	288	268	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農 業 改 良 資 金	306	59	247	農業改良資金の貸付
漁 業 改 善 資 金	1	0	1	漁業改善資金の貸付
県 営 林 経 営 費	341	294	47	県営林の維持、管理
林 業 改 善 資 金	437	120	317	林業改善資金などの貸付
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	435	145	289	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	272,310	270,112	2,198	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

公営企業会計決算の状況

- 電気事業、水道事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています。
- 平成28年2月に今後10年間の経営戦略である「長野県公営企業経営戦略」を策定し、施設の更新や耐震化を計画的に進めています。

公営企業会計 平成28年度決算

(単位:百万円)

区 分		電気事業	水道事業
損 益 収 支	総 収 益	3,997	5,290
	総 費 用	2,739	4,376
	純 損 益	1,258	914
資 本 的 収 支	収 入	1,821	1,509
	企 業 債	1,798	1,289
	支 出	3,457	4,274
	企業債償還金	672	1,479
	収 支 差	△ 1,636	△ 2,765

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

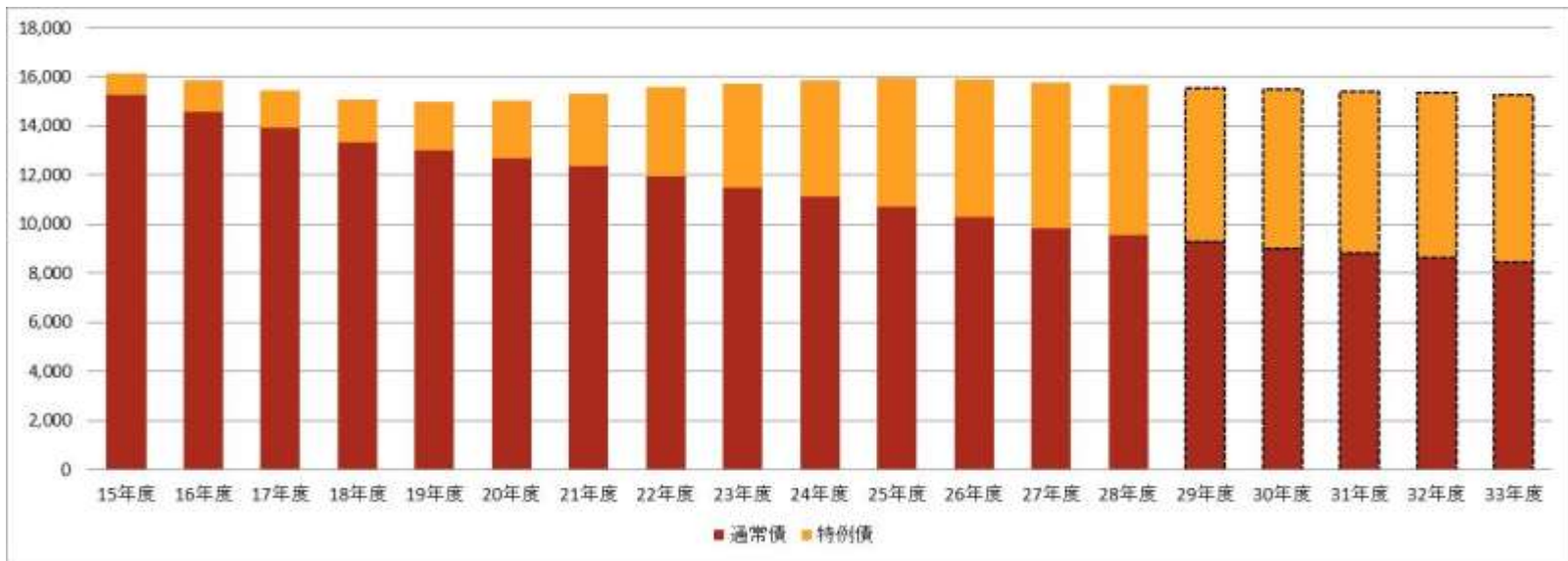
※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。



県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、20年度以降は増加に転じていました。しかし、これまでの財政健全化の取組により26年度は7年ぶりに減少させることができました。また、29年度は臨時財政対策債の増発はあるものの、引き続き残高が減る見込みとなっています。
- 今後も、建設事業等に充てるための通常債の発行抑制などに努めるとともに臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組めます。

(単位：億円)



(単位：億円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
普通会計	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,943	15,922	15,760	15,675	15,556	15,476	15,391	15,346	15,250
(内訳) 特例債	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938	6,101	6,291	6,452	6,591	6,710	6,814
通常債	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,709	10,268	9,822	9,574	9,265	9,024	8,800	8,636	8,436

※ 普通会計決算額。29年度以降は見込額。

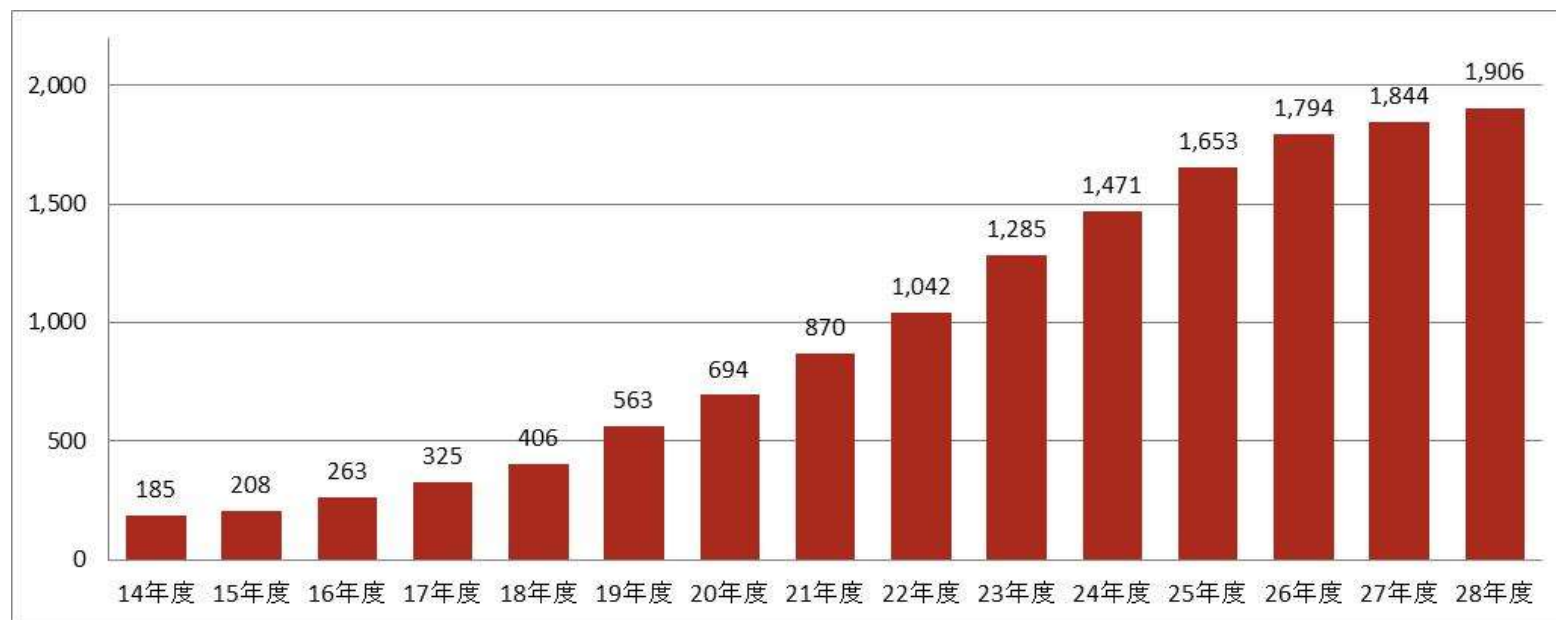
※ 特例債：臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の合計



減債基金（満期一括償還分）の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 長野県行政・財政改革方針に基づき、地方債購入などによる効率的な運用を実施することで、利子収入の確保に努めます。

（単位：億円）



県債の資金別発行状況

- 市場公募債の発行額は、全体の4割程度で推移しています。

(単位: 億円)

資金区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
政府資金	173.0	158.0	198.0	187.0	126.4	130.2	118.6	67.5	130.4	122.8
機構(旧公営公庫)資金	0.4	3.0	3.0	0.0	0.5	15.5	6.2	12.9	5.0	9.0
国の予算貸付金	0.0	21.0	10.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	710.0	650.0
銀行等引受債	686.0	964.0	1,154.0	945.0	649.6	858.2	785.8	805.5	859.4	988.4
合 計	1,659.4	1,946.0	2,165.0	1,932.0	1,576.6	1,803.9	1,710.6	1,685.9	1,704.8	1,770.2

市場公募債の割合(%) 48.2 41.1 37.0 41.4 50.7 44.3 46.8 47.5 41.6 36.7

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

平成29年度市場公募債発行計画

- 平成29年度は、個別債（5年債）と共同債（10年債）を合わせ、710億円の発行を予定しています。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用していく予定です。

（単位：億円）

区 分	平成29年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額	60		90	90	60	90	60		200	60			710
個 別 発 行									200				200
共 同 発 行	60		90	90	60	90	60			60			510



基金残高の推移

- 財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金）の、平成28年度末残高は569億円です。



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。

健全化判断比率

- すべての指標が健全段階にあります。
- 「実質公債費比率」は、11年連続で改善、「将来負担比率」は前年度と比べ概ね横ばいとなっています。

<平成28年度決算に基づく比率>

指 標	長 野 県	全国平均(加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	28年度 12.0% <27> (27年度 12.7% <28>) (26年度 13.5% <28>) (25年度 14.2% <27>)	(28年度 11.9%) (27年度 12.7%) (26年度 13.1%) (25年度 13.5%)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	28年度 171.0% <30> (27年度 170.1% <30>) (26年度 179.6% <30>) (25年度 185.0% <30>)	(28年度 173.4%) (27年度 175.6%) (26年度 187.0%) (25年度 200.7%)	400%	—

(注) ・< >は速報値による全国順位(健全度が低い＝数値が大きい順)



実質公債費比率の推移

- ・ 平成28年度決算に基づく数値（平成26～28年度の平均値）は、12.0%とさらに改善しました。

(単位：順位、%)

H24年度決算 (H22～24平均)	H25年度決算 (H23～25平均)	H26年度決算 (H24～26平均)	H27年度決算 (H25～27平均)	H28年度決算 (H26～28平均)
1 北海道 21.7	1 北海道 21.3	1 北海道 20.8	1 北海道 20.6	1 北海道 20.5
2 徳島県 20.8	2 徳島県 20.1	2 岩手県 20.4	2 岩手県 20.5	2 岩手県 19.5
3 岩手県 18.6	3 岩手県 19.4	3 大阪府 19.0	3 大阪府 19.4	3 大阪府 18.4
4 岐阜県 18.4	4 大阪府 19.0	4 徳島県 18.9	4 兵庫県 16.8	4 兵庫県 16.1
5 富山県 18.2	5 新潟県 17.5	5 新潟県 16.8	:	:
6 大阪府 18.1	:	:		
7 福井県 17.5				
:				
25 長野県 14.7	27 長野県 14.2	28 長野県 13.5	28 長野県 12.7	27 長野県 12.0
	全国平均 13.7 (前年度比 Δ0.2)	全国平均 13.5 (前年度比 Δ0.2)	全国平均 13.1 (前年度比 Δ0.4)	全国平均 12.7 (前年度比 Δ0.4)
				全国平均 11.9 (前年度比 Δ0.8)

※H28年度は速報値

バランスシート（＋純資産変動計算書・資金収支計算書）の状況

- 平成20年度決算の財務諸表から、新たに新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づき作成しています。
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産（道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等）が90.4%を占めています。
- 負債では、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が87.7%を占めています。このうち9,950億円（55.9%）は後年度に基準財政需要額に算入されます。

＜普通会計におけるバランスシート 平成27年度末現在＞

		(単位: 億円)	
借 方	27年度	貸 方	27年度
[資産の部]		[負債の部]	
1 公 共 資 産	37,097	1 固 定 負 債	18,794
有形固定資産、売却可能資産 等		県債、退職給与引当金 等	
2 投 資 等	1,365	2 流 動 負 債	1,495
投資・出資金、貸付金、基金 等		翌年度県債償還予定額 等	
3 流 動 資 産	2,572	負 債 合 計 (B)	20,289
現金・預金、未収金 等 (うち歳計現金 150)		[純資産の部]	
資 産 合 計 (A)	41,034	純 資 産 合 計 (A)－(B)	20,745
		負 債・純資産合計	41,034

＜資金収支計算書＞

収入	8,726
－ 支出	8,759
＝ 歳計現金増減額	△ 32
＋ 期首歳計現金残高	182
＝ 期末歳計現金残高	150

＜純資産変動計算書＞

期首純資産残高	20,730
－ 純経常行政コスト	6,532
＋ 一般財源・補助金受入等	6,466
＋ 資産評価替え等	81
＝ 期末純資産残高	20,745

* 県民一人当たり・・・資産：約1,920千円、負債：約949千円、純資産：約970千円



行政コスト計算書の状況

- 平成27年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,741億円です。

＜普通会計における行政コスト計算書 平成27年度＞

(単位: 億円)

	27年度	
		構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,543	37.7
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	1,503	22.3
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,478	36.8
その他のコスト (支払利息など)	217	3.2
経常行政コスト合計 (A)	6,741	100.0
経常収益 (B)	209	—
純経常行政コスト (A)－(B)	6,532	—
県民一人当たりの行政コスト	約315千円	—



関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- ・ 土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社は、安定した経営を継続しています。
- ・ 松本空港ターミナルビル(株)は、信州まつもと空港の利用客数が、10年ぶりに12万人を超え12万4千人となったことなどから、「第2次中期経営改革プラン」の目標を達成しました。
- ・ しなの鉄道(株)は、善光寺御開帳や北陸新幹線金沢延伸開業の反動が見込まれたものの、大河ドラマ「真田丸」の放映効果もあり、前年並みの好調な業績となり、「しなの鉄道線」は経営目標である1千万人を6期連続で維持し、旧信越本線長野・妙高高原間の「北しなの線」も経営目標である400万人を達成しました。

<平成28年度決算>

(単位：百万円)

区分		貸借対照表（平成29年3月31日現在）				損益計算書（平成28年度）				出資比率 （％）
		資産合計 =負債・資本合計	〈資産〉	〈負債〉	〈資本〉	事業収益 （営業収益 ・売上高）	営業利益	経常利益	当期純利益	
			流動資産	流動負債	資本金					
			固定資産	固定負債	剰余金・ 準備金等					
地方 三 公 社	長野県土地開発公社	2,373	2,103	1,765	19	838	14	14	14	100.0
			270	0	589					
	長野県道路公社	89,716	1,774	750	21,953	3,496	△ 27	0	0	100.0
			87,942	788	66,225 （注）					
	長野県住宅供給公社	15,565	6,193	279	61	3,978	300	486	516	100.0
			9,372	3,696	11,529					
第三 セ ク タ ー	松本空港ターミナル ビル（株）	210	155	12	495	67	2	2	2	50.5
			55	15	△ 312					
	しなの鉄道（株）	9,062	2,566	2,315	2,392	4,446	333	336	396	73.6
			6,496	3,005	1,350					

(注) 特別法上の引当金等（負債の部）

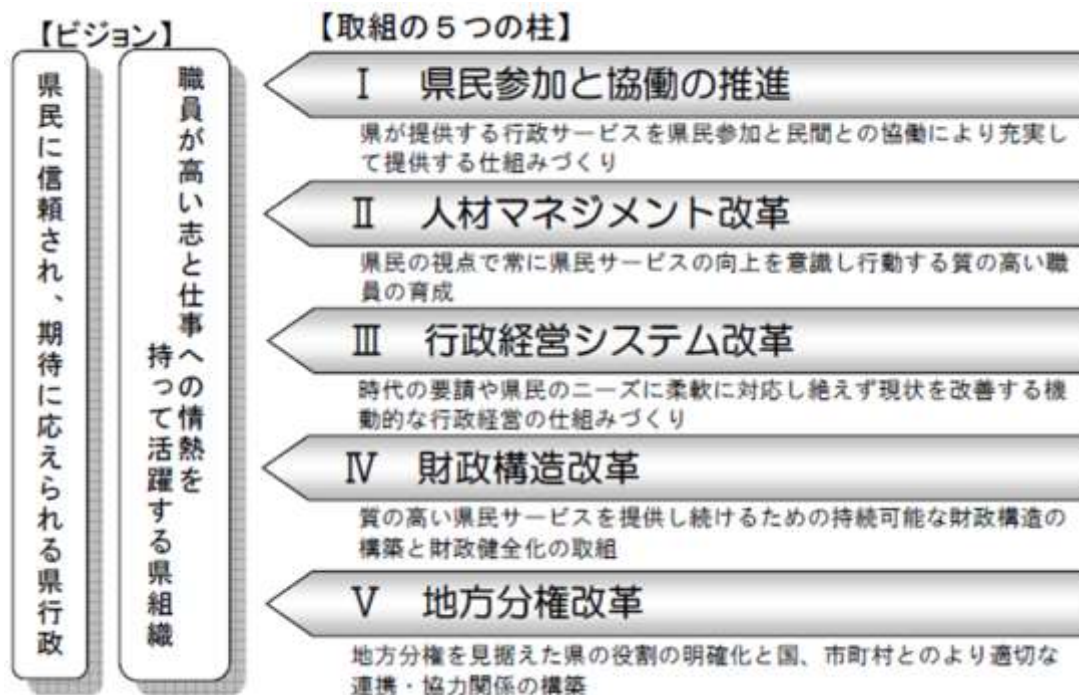


「行政・財政改革方針」

(平成24年3月策定)

【推進期間】 平成24（2012）年度～平成28（2016）年度

- 社会情勢の変化や多様化するニーズに対応するためには「行政にこそ変化が必要」であり、新たな総合5か年計画に基づく施策を着実に実行する「行政・財政基盤の確立」が不可欠です。
- 改革の実現に向け、県民サービスの充実や職員・組織の持つ力を最大限発揮できるような仕組みづくり（質の向上）に力点を置くとともに、組織のスリム化や経費削減といった行政の効率化・最適化についても継続して取組みます。



- 1 歳入確保の取組 新たな歳入、県税収入、未収金縮減など歳入確保の取組を強化
- 2 歳出削減の取組 新たな施策に取り組むための徹底した事業見直しと経費節減
- 3 改革の効果と財政見通し 改革方針に基づく取組と追加的な収支改善で基金残高を確保
- 4 財政健全化に向けた取組 更なる財政健全化に向けた将来負担の抑制
- 5 県民や地域の声の反映と情報共有 意見の反映と情報共有による開かれた財政運営



財政構造改革の効果（行政・財政改革方針）

- 歳入の確保
 - ・ ふるさと信州寄付金を確保（P R活動の結果、過去最高額を更新。H27：154百万円→H28：301百万円）
 - ・ ネーミングライツを6施設に導入
- 義務的経費（人件費や公債費）の縮減、効率的な予算執行などによる歳出削減
 - ・ 官民格差是正のため、退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ（△15.6%）

（単位：億円）

項 目		H24～H28		
		計画額	実績	差引
歳入	新たな歳入確保	4.9	7.1	2.3
	県税収入の確保	61.2	127.9	66.7
	受益者負担の適正化	2.5	2.5	0.0
	県有財産の有効活用	63.6	64.9	1.4
	臨時的財源の活用	4.3	6.7	2.4
	小 計	136.5	209.2	72.7
歳出	抜本的な事業見直し	72.7	120.7	48.0
	人件費の縮減	55.1	205.6	150.5
	公債費の縮減	4.2	8.8	4.6
	効率的な予算執行	200.0	266.7	66.7
	小 計	332.0	601.8	269.8
合 計		468.5	811.0	342.6

※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



長野県行政経営方針（抜粋）

（平成29年4月策定）

I 県民の信頼と期待に応える組織づくり

II 共感と対話の県政の推進

III 行政サービスを支える基盤づくり

1 職員の育成と適正配置

（3）職員の適性配置

2 ファシリティマネジメントの推進

（1）県有財産の総量縮小

（2）県有財産の有効活用

（3）県有施設の長寿命化

（4）県有施設の省エネ化などによる維持管理の適性化

3 持続可能な財政運営

（1）歳入確保の取組

（2）施策・予算の重点化

（3）将来世代への過度な負担の抑制

将来世代の負担抑制に向けて

①臨時財政対策債を除く元金ベースで
プライマリー・バランスの黒字を維持

②県が将来の負担を保障する団体等の
借入金も含め、**県全体の債務残高を縮減**

- ・実質公債費比率を16%未満に維持
- ・将来負担比率を全国平均以下に維持



中期財政試算（平成29年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

<改革実施後財政見通し>

(単位: 億円)

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
県 税	2,279	2,275	2,307	2,338	2,544	2,727
地 方 交 付 税 等	3,166	3,150	3,138	3,131	3,116	3,051
県 債	1,109	1,051	1,021	1,037	1,053	997
そ の 他	1,905	2,053	2,024	2,027	2,029	2,004
歳 入 合 計 A	8,459	8,529	8,490	8,533	8,742	8,779
義 務 費	4,030	3,994	3,942	3,935	3,906	3,891
投 資 的 経 費	1,487	1,394	1,344	1,367	1,388	1,312
社 会 保 障 関 係 費	950	966	999	1,036	1,073	1,109
県 税 交 付 金 等	828	814	827	846	1,028	1,139
そ の 他 行 政 経 費	1,238	1,458	1,483	1,482	1,476	1,476
歳 出 合 計 B	8,533	8,626	8,595	8,666	8,871	8,927
差 引 額 C=A - B	△ 74	△ 97	△ 105	△ 133	△ 129	△ 148
効 果 的 な 予 算 執 行 D		40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	△ 74	△ 57	△ 65	△ 93	△ 89	△ 108
基 金 残 高	528	471	406	313	224	116

※ 一般会計ベース





しあわせ信州

長野県総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

H P <http://www.pref.nagano.lg.jp/>



しあわせ信州